

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月28日
【事業年度】	第111期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月
売上高 (千円)	10,549,652	11,763,032	12,338,926	12,383,301	12,649,948
経常利益 (千円)	1,448,620	1,689,226	1,596,598	1,791,432	1,729,536
当期純利益 (千円)	767,077	900,087	910,678	979,093	1,018,176
純資産額 (千円)	5,232,432	5,972,703	6,737,343	7,593,705	8,449,866
総資産額 (千円)	8,901,580	9,395,497	9,999,578	11,013,436	12,116,780
1株当たり純資産額 (円)	292.26	333.91	376.71	424.72	472.65
1株当たり当期純利益 (円)	42.84	50.29	50.92	54.75	56.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	63.6	67.4	68.9	69.7
自己資本利益率 (%)	14.7	15.1	14.3	13.7	12.7
株価収益率 (倍)	11.9	15.9	7.1	13.8	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,723,458	481,870	501,598	1,611,886	1,218,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,222	671,091	344,637	254,389	617,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,896	568,235	209,217	389,509	690,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,498,590	1,741,134	1,688,877	2,656,864	2,567,218
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	456 (79)	473 (96)	499 (106)	508 (97)	515 (93)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月
売上高 (千円)	10,533,745	11,751,703	12,329,132	12,377,582	12,647,969
経常利益 (千円)	1,427,750	1,647,562	1,484,441	1,697,052	1,625,081
当期純利益 (千円)	769,272	878,434	717,656	985,625	954,704
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	5,015,397	5,731,045	6,272,355	7,093,016	7,885,705
総資産額 (千円)	8,821,764	9,090,104	9,464,552	10,467,475	11,478,511
1株当たり純資産額 (円)	280.14	320.40	350.71	396.72	441.10
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	8.00	8.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.96	49.08	40.12	55.12	53.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	63.0	66.3	67.8	68.7
自己資本利益率 (%)	15.3	15.3	12.0	14.7	12.7
株価収益率 (倍)	11.9	16.3	9.0	13.7	12.0
配当性向 (%)	16.3	12.2	19.9	14.5	18.7
従業員数 (名)	363	366	370	371	364
(ほか、平均臨時雇用者数)	(27)	(27)	(42)	(37)	(37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年11月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は就業人員であります。

2【沿革】

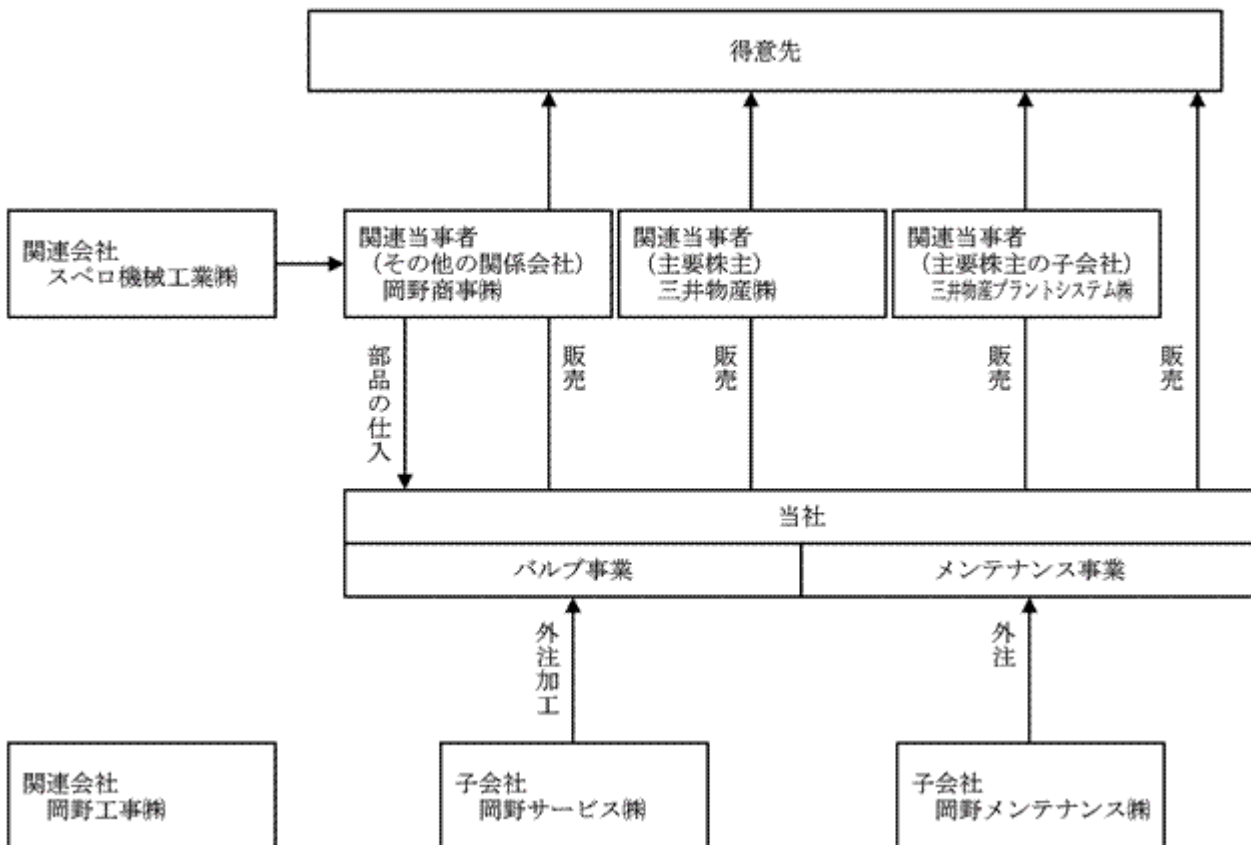
- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和42年3月 福岡県北九州市に岡野工事株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社2社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である三井物産㈱、三井物産プラントシステム㈱、岡野商事㈱3社を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向原子力弁・一般弁等を製造しております。関連当事者である岡野商事㈱より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス㈱（子会社）に外注しております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定検を主体としたバルブメンテナンスを行っております。当該業務の一部については、岡野メンテナンス㈱（子会社）に外注しております。



(注) 1 上記子会社の岡野サービス㈱及び岡野メンテナンス㈱は、連結子会社であります。
 2 上記関連会社の岡野工事㈱、スペロ機械工業㈱は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス(株)	北九州市門司区	20,000	バルブ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・鋳鋼処理
岡野メンテナンス(株)	福岡県行橋市	10,000	メンテナ ンス事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) 岡野工事(株)	北九州市門司区	10,000	メンテナ ンス事業	34.2		役員の兼任1名
スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		当社部品の製造、土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		20.8	当社製品等の販売・部品等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 3 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
バルブ事業	258	(72)
メンテナンス事業	232	(19)
全社(共通)	25	(2)
合計	515	(93)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 (37)	39歳8ヶ月	18年11ヶ月	6,061,294

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成22年11月30日現在の組合員総数は299名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や好調な新興国への輸出増加などにより企業収益が改善するなど一部には回復基調が見られたものの、その後の円高の進行や国内株式市況の低迷により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、国内の新規発電プラント向けバルブの出荷や柏崎刈羽原子力発電所の一部運転再開などにより概ね順調に推移しましたが、海外火力プラント向けバルブの受注は急速な円高の進行により引き続き低迷するなど、グローバルなバルブ需要への期待感の中にも不透明さが混在する事業環境となりました。

このような状況の中、バルブ部門およびメンテナンス部門が連携し付加価値の高い製品とサービスの提供に努めてまいりましたところ、当連結会計年度の売上高は12,649百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

また、経常利益は1,729百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、法人税等を控除いたしまして、当期純利益は1,018百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成21年度補助金の一部95百万円を含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

国内向けのバルブ事業におきましては、期初は大口径案件の端境期となったため弁や部品の取替が中心の厳しい状況となりましたが、その後、島根原子力発電所3号機向けSRV（主蒸気逃がし安全弁）の売上を皮切りに、下半期に入ってからは大間原子力発電所や上越火力発電所等の新設プラント向け案件が中心となりました。これらの他、メンテナンス情報に基づく既設弁のリプレースや部品取替など幅広い営業活動に注力いたしましたところ、前期を上回る売上高を確保いたしました。

一方、海外向けにつきましては、ベネズエラの火力発電所における当社既設弁の一式取替などもありましたが、主要な販売先である中国など主にアジア地域の新設火力発電所向けについては、引き続き円高の進行によりグローバルな価格競争力が低下したことから、売上高は好調であった前期を大きく下回ることとなりました。

損益面につきましては、海外火力発電所向け生産の減少、国内新設プラント案件での厳しい価格競争による受注価格の抑制などにより、前期に比べて売上原価率が上昇することとなりました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は5,460百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は298百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は1,069百万円（前連結会計年度比44.2%減）となり、バルブ売上高の19.6%にとどまりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、期初が各原子力発電所の定期検査の谷間であったため、この間は小規模なスポット工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所の未稼働プラントにおける弁の健全性確認工事等に精力的に取り組みました。3月以降は夏季電力供給の体制確保から多くの原子力プラントで定期検査が開始され、営業運転が再開された柏崎刈羽原子力発電所7号機の定期検査工事が約3年ぶりに実施されるなど繁忙期に入りました。その後、通常は閑工期となる夏場も例年に比べて落ち込みの少ない状況で推移し、以降は原子力発電所大型工事の売上計上が軒並み集中したことから、最終的には前期を上回る売上高を計上いたしました。

損益面につきましても、期初は低位で推移したものの、工事量の増加とともに特殊工事も増加したことから高い収益性が継続され、利益率は前期の水準を上回りました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は7,189百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は1,854百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、当連結会計年度末には2,567百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,721百万円のほか、補助金の受取額が95百万円、棚卸資産の減少額が346百万円、仕入債務の増加額が211百万円あった一方で、主に売上債権の増加や法人税支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ393百万円減少し、1,218百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得と補助金受入により、617百万円と前連結会計年度に比べ362百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済を500百万円実施したことにより、690百万円と前連結会計年度に比べ301百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	880,426kg	10.2
メンテナンス事業	4,971,158千円	+6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	5,495,702	+6.4	4,498,340	+0.8
メンテナンス事業	7,354,114	+24.0	3,579,373	+4.8
合計	12,849,816	+15.8	8,077,714	+2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	5,460,671	6.7
メンテナンス事業	7,189,277	+10.1
合計	12,649,948	+2.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム㈱	6,548,092	52.9	7,055,458	55.8
岡野商事㈱	2,134,948	17.2	2,435,016	19.2

3【対処すべき課題】

(1) バルブ事業

現在、世界的な趨勢として原子力発電の有用性が見直されており、世界各国で原子力発電所の建設計画が進められております。これに伴って国内外で見込まれる高温・高圧バルブの需要増加の動きは、当社グループの経営にさまざまなインパクトをもたらしております。当社グループはこれまでに数多くの高品質な原子力用バルブを開発、納入してまいりましたが、その過程で蓄積した高い技術と経験を生かして事業領域の拡大と持続的な成長を図りたいと考えております。

このような環境の中で、これまで当社グループは海外参入への条件整備に向けた様々な取り組みを行ってまいりました。一昨年は中国における原子力発電所用バルブの納入事業に関する認定を取得いたしました。これに続き、平成22年11月に米国機械学会（ASME）の原子力規格認証（Nスタンプ）を取得したことにより、米国における原子力事業分野への参入資格を得ることとなりました。さらに、米国内の新設原子力発電所に対して当社製バルブを納入することができる最終的な体制を整えるため、米国NRC（原子力規制委員会）のSR認証取得を目指しており、これと同時に米国を始めとした原子力発電所向けバルブの受注活動を進めております。

アジアのエネルギー新興国においては慢性的な電力不足から多数の電源開発が計画されております。これまで当社グループが拡販を続けてきた中国を中心とした東アジアの火力プラント用弁については、当期は急激な円高の進行により価格競争力が低下し厳しい販売状況となりましたが、この受注回復に向けた製造コストの見直しを進めております。また、中国向け案件への依存から脱却を図るため、活発な電力プラント建設が見込まれるインドやブラジル、ベトナム等についても引き続き情報収集とマーケティングを進め、コスト面で優位性のある製品販売に努めてまいります。

国内の原子力発電所については、今後10年間で10基以上の新規プラントの運転開始が予定されておりますが、その大部分は沸騰水型（BWR）もしくは改良沸騰水型（ABWR）の原子力発電所です。過去に設置された国内BWR系プラントの高温・高圧バルブのほとんどは当社製であり、これらの実績をもとに確実な受注を目指してまいります。

国内の火力発電所については、発電効率を重視した従来に比べて高出力・高効率なプラント建設が複数予定されております。現在建設中である上越火力発電所に対しては既に当下半期より主要弁・重要弁の納入が開始されておりますが、この他、既に受注を完了している広野火力発電所や常陸那珂火力発電所向けの新設バルブも今後の収益形成に寄与していく予定です。また中長期的な観点から、老朽化が進んだプラントのリプレース計画の動向にも注視してまいります。

SRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁販売についても引き続き推進してまいります。当該バルブは、沸騰水型原子力発電所の過圧保護を目的として各プラントに16台ないし18台設置される最重要な特殊バルブであり、これまで国内ではその全てを当社グループが納入してきました。万一これに不具合が生じた場合にはプラント運転に支障をきたすため、速やかな復旧を可能とする当該バルブの予備弁設置を進めてまいりました。これまでに納入した予備弁は既に200台を超えており、引き続き未設置プラントへの導入を順次展開していく予定であります。

設備投資および研究開発につきましては、平成23年度まで3年間にわたって経済産業省より交付される戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業の補助金を利用して、SRVなど高品質な安全弁の供給を担う蒸気試験設備の更新のほか、高付加価値な高温・高圧バルブの提供を支える各種最先端技術の研究開発を進めております。また、品質向上と生産性向上への取り組みとして、NC旋盤の導入や押湯自動切断装置の製作、凝固シミュレーションソフトの導入などを実施いたしました。今後も国内外におけるバルブ需要増加に備えるため、設備や人財への投資、研究開発などの諸課題に対して投下すべき経営資源の選択と集中を進めてまいります。

(2) メンテナンス事業

国内の原子力発電所は、稼働率向上を目的として定期検査サイクルを今後段階的に延長していくことが可能となりました。この延長により次回定期検査までの運転期間が長期化するため、将来的にメンテナンスの主流はプラントを停止して行う定期検査時の分解・点検から運転中の予防保全および状態監視にシフトしていくことが予想されます。現段階では定期検査サイクルが延長されたプラントがないため当事業への影響は不透明であります。運転期間の長期化がそのまま収益の低下をもたらさないように、より差別化された付加価値の提供が不可欠であると認識しております。

こうした中で当社グループは、今後重視される状態監視保全の観点から、運転中の弁の異常診断を可能とする「AVD」（当社ブランドの電動弁診断装置）の実用化を進めるとともに、近い将来の広範囲な設置展開を最大のテーマとして取り組んでおります。現在は、既存のAVDを用いてこれまでに集積した2,000台を超える原子力用主要弁の作動データを基に、あらゆる予防保全ニーズに応えうる完成度の高い診断システムの構築を目指しております。現在当社グループのメンテナンスは、そのほとんどを季節的な需要変動が生じやすい定期検査工事に依存しておりますが、今後、当該診断システムが電力会社から採用され状態監視型メンテナンス業務を請け負うこととなった場合、既存の需要変動に左右されにくい安定した収益が期待できるため、当事業における新機軸として位置づけております。

また、当社グループは通常のメンテナンス工事だけにとどまらず、特殊工事の分野においてとりわけ高い競争力を有しております。これは過去の経験と実績に基づく卓越した補修技術のほか、弁種・口径ごとに特化した独自のメンテナンス機器等の活用によるものであります。従来は補修部位の修理・復旧工事のみに従事していましたが、現在は補修後の弁組立、摺り合わせ等まで行う体制へ移行しており、作業工数の低減と工期の短縮に成果を上げつつあります。

これらの得意分野を更に高度化させ他社との差別化を図るため、当期は施工効率向上への取り組みとして、自動溶接機、弁座勾配加工機の導入やNC切削機の改造などを実施いたしました。また、閑工期には複数所有する自社メンテナンス技能研修施設を活用し、技能レベルに応じた教育計画の下で施工技術の向上に取り組んでおります。これらの継続的な実行により、今後到来する事業環境の変化に適応できる先進性と優位性を備えたソリューション体制を確立し、より安定的なプラント運転に貢献してまいりたいと考えております。

「バルブのライフサイクルを通して社会に貢献することにその存在価値を見出す企業たること」が当社の経営理念であります。この理念の下、米国や中国における原子力認証の取得や原子力技術利用高度化の補助事業指定など、グローバル化する原子力産業におけるサプライチェーンの一角を担う企業としての足場を着実に固めてまいりました。

今後も技術・技能・サービスの更なる深掘りを行い、差別化、特化を進めるために、新商品・新サービスの開発、次世代を担う人財育成を最重要課題として取り組むとともに、価格競争力の強化に向けた原価低減や営業力・エンジニアリング力の強化を図り、オンリーワン企業への道を邁進する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、拡大傾向にある国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

これに備えるため、既に当社グループでは原子力発電所の検査サイクル延長に伴うプラント運転中の予防保全ツールとして、独自に開発した電動弁診断装置による弁機能維持のための状態監視システムを構築しており、現在も電力会社とともにその高度化に取り組んでおります。

(2) 発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

平成19年に発生した新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の運転停止により当社グループは大きな影響を受けましたが、停止中の間、耐震点検、弁機能の健全性確認工事の実施等を通じて収益への影響を最小限にとどめたことから、今後同様の事象が発生した場合においてもその経験、対応ノウハウが生かされるものと考えております。

(3) 品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブおよびその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事ににつきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハードおよびソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事株式会社は、当社発行済株式の20.76%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち3名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度末における同社への販売実績は当社売上高の19.2%にあたる2,435百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、大学との共同研究、火力及び原子力発電の次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は189百万円であります。
事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 弁の異常検出技術の研究

電動弁の異常検出手法について大学と共同研究を行っております。

2) 弁材料の改良研究

弁の製造コスト低減及び高性能化に有効な材料について研究を行っております。

3) 弁の信頼性向上に関する研究

弁部品の信頼性の維持・向上に関する確性試を行っております。

4) 海外規格認証に関わる調査及び研究

Nスタンプ認証(ASME)に関わる調査、設計、試作研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(174百万円)であります。

(2) メンテナンス事業

1) 弁部品の劣化原因調査

弁主要部品取替え工事を拡大するための主要部品の劣化に関する研究を行っております。

2) 弁点検技術に関する研究

弁信頼性確保のため診断装置による弁点検調査手法に関する研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(14百万円)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加し、12,116百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比734百万円増）したことなどによります。固定資産は、建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ743百万円増加しました。

負債

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、3,666百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加し、固定負債のリース債務が前連結会計年度末に比べ111百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、8,449百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などに伴い利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ266百万円増加（2.2%増加）の12,649百万円となりました。この主な要因は、バルブ事業におきましては、島根原子力発電所3号機向けSRV（主蒸気逃がし安全弁）の売上を皮切りに、下半期に入ってからは大間原子力発電所や上越火力発電所等の新設プラント向け案件が中心に売上高を確保いたしました。（同事業の前連結会計年度比6.7%減）また、メンテナンス事業におきましては、夏季電力供給の体制確保から多くの原子力プラントで定期検査が開始され、営業運転が再開された柏崎刈羽原子力発電所7号機の定期検査工事が約3年ぶりに実施されるなど繁忙期に入りました。その後、通常は閑工期となる夏場も例年に比べて落ち込みの少ない状況で推移し、以降は原子力発電所大型工事の売上計上が軒並み集中したことによります。（同事業の前連結会計年度比10.1%増）

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業による研究開発費の増加などにより、前連結会計年度と比べ29百万円増加（2.1%増加）し、1,425百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、平成21年度の国庫補助金の収入などにより、前連結会計年度と比べ63百万円増加（68.8%増加）し、156百万円となりました。

営業外費用は、借入金の返済による支払利息の減少により、前連結会計年度と比べ7百万円減少（53.8%減少）し、6百万円となりました。

特別損益

特別損益は、固定資産除却損（7百万円）などによるものであります。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ39百万円増加（4.0%増加）し、1,018百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ2.20円増加し56.95円となりましたが、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ1.0ポイント減少し12.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2事業の状況、1業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、蒸気試験設備・NC旋盤・粉体プラズマ肉盛溶接装置の導入、小口径玉形弁用自動溶接機の購入などを中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,010百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)バルブ事業

大型弁工場に、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業による蒸気試験設備の建設、門司工場においてもNC旋盤・粉体プラズマ肉盛溶接装置の導入など835百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)メンテナンス事業

作業効率化を図るため、小口径玉形弁用自動溶接機・仕切弁座勾配加工機やメンテナンス機器の購入など157百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社共通

営業所の設備更新など若干の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	パルプ事業 全社共通	パルプ生産設 備・その他設 備	225,647	322,924	276,233 (17,876.96) [4,316.86]	32,890	33,888	891,583	170
鑄鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	パルプ事業 メンテナンス 事業	鑄鋼素材・パ ルプ生産設備	281,233	378,822	355 (58,661.23) [4,791.10]	223,747	747,325	1,631,483	101
東京営業所 (東京都文京区) (注)5	全社共通	事務所設備	757		700 ()	-	173	1,631	8
福島事業所 (福島県双葉郡大 熊町)他5拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	317,871	11,809	<15,564.72>	-	41,163	370,845	85

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[内書㎡]は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地170,444千円(4,316.86㎡)、建物8,451千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事(株)に賃貸しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.01㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は14,423千円であります。

6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	パルプ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	13	6～12年	45,363	136,059

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大型弁工場 (福岡県行 橋市)	パルプ事 業	蒸気試験 設備	850,000	593,102	自己資金 補助金	平成21年 8月	平成23年 3月	能力の増 強はない

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 平成22年12月に完了を予定しておりました蒸気試験設備の新設につきましては、試験確認期間が必要なため完了予定年月を平成23年3月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社
 発行価格 750円 資本組入額 375円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		16	19	38	35		1,888	1,996
所有株式数 (単元)		3,598	112	7,216	1,438		5,466	17,830
所有株式数の 割合(%)		20.18	0.63	40.47	8.07		30.65	100.00

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式52単元及び439株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,159	6.46
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,000	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	424	2.36
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	361	2.01
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	330	1.84
計		11,361	63.35

1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,159千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 424千株

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,000	17,778	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式439株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,646	1,418
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,439		52,439	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 取締役会決議	89	5
平成23年2月25日 定時株主総会決議	89	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月
最高(円)	729	1,738	940	1,190	944
最低(円)	428	480	295	310	604

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	865	825	780	755	690	690
最低(円)	805	760	604	690	620	608

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡野 正 敏	昭和17年 3月20日生	昭和43年 4月 昭和55年 6月 昭和57年 2月 昭和59年 7月 昭和61年 2月 昭和63年 2月 平成 5年 5月 平成 8年 5月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 岡野商事(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,343
専務取締役	営業本部長	岡野 正 紀	昭和23年 2月 1日生	平成 7年 3月 平成 7年 4月 平成 8年 2月 平成 9年 5月 平成10年 1月 平成16年 2月	丸紅(株)九州支社機械建設部部長補佐 兼機械課長退職 当社入社 営業部長兼東京支社長 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 岡野商事(株)監査役(現任) 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	400
取締役	製造統轄部長	江 副 重 幸	昭和22年 8月26日生	昭和46年 4月 平成 7年 1月 平成 8年 2月 平成14年 2月 平成19年 2月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役技術・製造統轄部長 当社取締役製造統轄部長(現任)	(注) 3	6
取締役	管理統轄部長	齋 藤 浩 實	昭和19年 2月12日生	昭和38年 5月 平成12年 1月 平成18年 2月 平成19年 2月 平成21年 1月	当社入社 当社総務グループ長 当社取締役管理副本部長兼総務統轄部長 当社取締役管理本部統轄部長 当社取締役管理統轄部長(現任)	(注) 3	1
取締役	技術統轄部長	佐 藤 俊 雄	昭和25年 2月24日生	昭和48年 4月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成19年 2月 平成21年 1月	当社入社 当社総務グループ次長 当社技術グループ長 当社取締役技術・開発統轄部長 当社取締役技術統轄部長(現任)	(注) 3	1
取締役	テクニカル サービス 統轄部長	清 末 弘 利	昭和28年 2月22日生	昭和46年 4月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成21年 1月 平成23年 2月	当社入社 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 当社テクニカルサービスグループ長 当社テクニカルサービス部長 当社取締役テクニカルサービス統轄部長(現任)	(注) 3	1
取締役		黒 田 浩 司	昭和35年11月 8日生	昭和58年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成22年10月 平成23年 2月	丸紅株式会社入社 同社環境・産業機械部産業システム課課長 丸紅シンガポール会社出向 丸紅(株)産業機械部部長代理 同社産業機械部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 宏	昭和14年10月29日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年4月 当社機械工場長 平成6年2月 当社取締役機械工場長・鑄鋼部担当 平成10年2月 当社取締役退任 岡野メンテナンス(株)取締役 平成10年12月 同社取締役社長 平成16年2月 同社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		早水 弘明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 等松青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)退所 公認会計士開 業登録 平成9年2月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		辻 正喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 弁護士登録・事務所開設 平成3年4月 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員長 (現任) 平成13年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		柳田 龍?	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役(現任) 平成22年5月 岡野商事(株)常務取締役(現任)	(注)4	
計						1,764

- (注) 1 黒田浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 早水弘明、辻正喜及び柳田龍?の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち中村宏、早水弘明及び辻正喜の3氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、柳田龍?氏の任期は平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役岡野正紀は、取締役社長岡野正敏の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるための取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

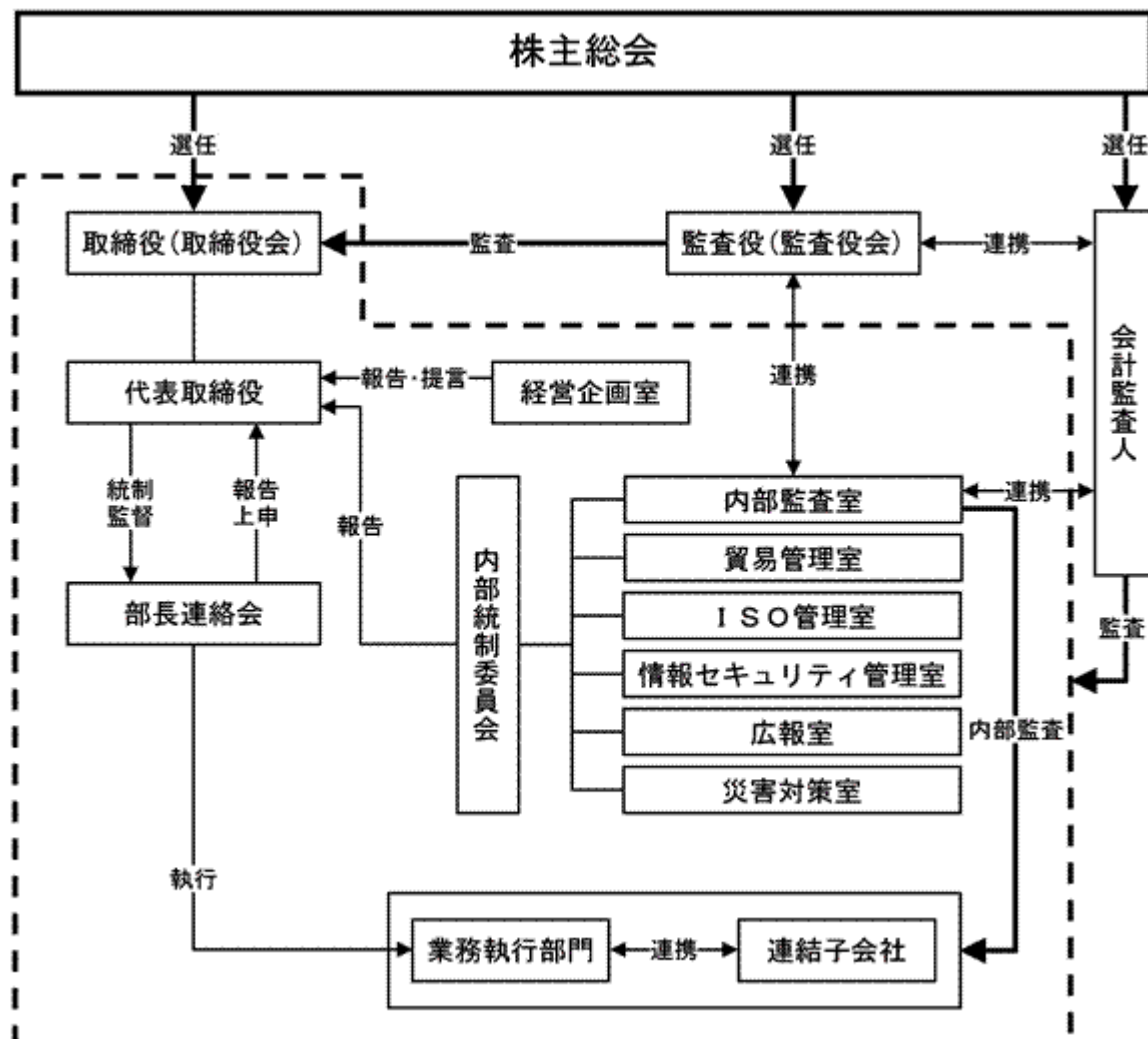
当社は監査役制度を採用しております。現在の当社の規模、取締役会の構成（取締役7名）、意思決定の迅速性、監査体制などの観点から総合的に勘案し、現行の体制が当社のガバナンス充実に最大の効果が望めるものと判断しております。

取締役会は原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役1名を含む計7名で構成されております。

毎週開催する部長連絡会は、各部長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ確かな意思決定を行える体制をとっております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名のほか社外監査役3名による4名の体制をとっております。社外監査役は、財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する方を招聘し、また、独立役員1名のほかにも独立性・中立性を十分確保した監査役1名を有しております。監査役は取締役会に出席し、また毎月及び必要に応じて監査役会を開催し、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

(1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制の確立に努める。

コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理統轄部長を委員長とし、各取締役および各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。

監査役は、内部統制システムおよびコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について定期的にかつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止および改善を行い、監査結果およびフォロー状況を社長に報告する。

(2)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築する。

また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

(3)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程の定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

(4)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程を定め、各部門の個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は各部門におけるリスク管理状況を監査し、社長にその結果報告を行う。

同規程に定めるリスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

(5)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する十分な資料が全取締役および全監査役に配布される体制をとる。

取締役会は原則月1回定期的開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については常勤取締役で構成される本部長会において審議を行い、取締役会の決議を経て執行する。

(6)当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は2社であるが、企業集団として円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、管理統轄部長と子会社社長による経営連絡会を定期的開催する。

また、子会社の取締役のうち数名および監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する。

監査役および内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。

(7)監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助するスタッフは設置していないが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

なお、当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するものとする。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の

監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は当社グループの業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務執行に関する法令ならびに定款違反、または当社グループに損害を及ぼす事実を知った場合は報告するものとする。

なお、監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役および従業員に対し報告を求められることができる。

また、監査役は会計監査人、内部監査室、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（8名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制および経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保および会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、また重要な決裁書類等を開覧するなどしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるなど、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施していることを監視・検証しております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 白水一信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二	有限責任監査法人トーマツ

（注） 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等6名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 黒田浩司氏は、丸紅株式会社の産業機械部長を兼務しております。商社勤務によるエネルギー産業に関する豊富な知識と経験により、大所高所から経営上の提言が期待できるため選任しております。なお、丸紅株式会社は当社の大株主であり、営業取引関係があります。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 早水弘明氏は、公認会計士の資格を有し、また過去に他の会社における監査役経験もあることから、会計および監査に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役辻 正喜氏は、弁護士の資格を有し、法律に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 柳田龍?氏は、岡野商事株式会社の常務取締役を兼務しております。長年にわたる同社での経理業務の経験が豊富であることから、会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、岡野商事株式会社は、当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

当社は、独立性の高い社外役員3名を含む現行の社外役員体制（社外取締役1名、社外監査役3名）は、取締役の職務執行に対する経営監督機能という点において客観性・中立性を十分確保しているものと判断しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、エネルギー産業における豊富な経験に基づいた適切な発言を適宜行っているほか、独立性・中立性の高い立場から取締役の職務執行の監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要の発言を適宜行っています。また、社外監査役は直接、内部統制部門、会計監査人と意見・情報の交換を行っておりませんが、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めております。

役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	179,203	152,898	13,500	12,805	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,844	9,944	900	1,000	1
社外役員	3,500	2,400	400	700	4

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額200百万円(平成19年2月27日 定時株主総会決議)

監査役 年額 30百万円(平成19年2月27日 定時株主総会決議)

2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 119,402千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	64,496	取引関係の維持
川崎重工(株)	30,000	7,770	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,460	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	5,870	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	4,742	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2,541	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	2,180	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	2,092	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	16,000	1,200	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	885	取引関係の維持

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,864	2,827,218
受取手形及び売掛金	2,694,263	3,428,937
製品	127,347	137,401
仕掛品	2,005,244	³ 1,670,131
原材料	140,978	119,105
繰延税金資産	196,659	233,592
その他	73,249	37,900
流動資産合計	8,094,607	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,269,925	² 2,268,608
減価償却累計額	1,352,350	1,421,490
建物及び構築物(純額)	² 917,574	² 847,118
機械装置及び運搬具	² 3,736,461	⁴ 3,896,025
減価償却累計額	3,089,783	3,138,111
機械装置及び運搬具(純額)	² 646,678	⁴ 757,913
土地	² 239,705	² 239,705
リース資産	138,184	299,367
減価償却累計額	12,612	42,730
リース資産(純額)	125,571	256,637
建設仮勘定	97,724	664,660
その他	866,591	771,221
減価償却累計額	654,257	611,099
その他(純額)	212,333	160,122
有形固定資産合計	2,239,588	2,926,157
無形固定資産		
投資その他の資産	4,043	11,407
投資有価証券	¹ 200,782	¹ 214,978
繰延税金資産	407,265	431,981
その他	73,750	85,566
貸倒引当金	6,600	7,600
投資その他の資産合計	675,198	724,926
固定資産合計	2,918,829	3,662,491
資産合計	11,013,436	12,116,780

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,280	576,058
短期借入金	2 500,000	-
リース債務	23,223	47,929
未払法人税等	368,512	427,674
未払費用	521,575	500,150
賞与引当金	76,590	85,700
P C B 処理引当金	13,000	13,000
その他	310,110	596,779
流動負債合計	2,177,291	2,247,291
固定負債		
リース債務	112,115	224,086
退職給付引当金	940,044	988,776
役員退職慰労引当金	190,279	206,759
固定負債合計	1,242,439	1,419,622
負債合計	3,419,731	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	5,795,179	6,652,450
自己株式	30,632	32,050
株主資本合計	7,594,547	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	533
評価・換算差額等合計	842	533
純資産合計	7,593,705	8,449,866
負債純資産合計	11,013,436	12,116,780

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	5,852,199	5,460,671
メンテナンス売上高	6,531,101	7,189,277
売上高合計	12,383,301	12,649,948
売上原価		
製品売上原価	¹ 4,627,258	^{1, 3} 4,673,269
メンテナンス売上原価	¹ 4,646,731	¹ 4,971,158
売上原価合計	9,273,990	9,644,428
売上総利益	3,109,310	3,005,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,201	200,727
給料手当及び賞与	449,636	460,681
福利厚生費	96,040	102,559
賞与引当金繰入額	1,500	2,060
退職給付費用	69,202	66,917
役員退職慰労金	430	-
役員退職慰労引当金繰入額	16,293	16,480
減価償却費	13,351	14,374
研究開発費	¹ 109,234	¹ 184,382
その他	438,015	377,578
販売費及び一般管理費合計	1,395,906	1,425,761
営業利益	1,713,404	1,579,759
営業外収益		
受取利息	913	442
受取配当金	3,139	2,765
不動産賃貸料	26,604	30,077
受取保険金	6,759	-
廃品売却益	1,505	-
持分法による投資利益	39,105	15,071
補助金収入	-	95,021
その他	14,768	13,224
営業外収益合計	92,796	156,603
営業外費用		
支払利息	13,177	4,910
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	1,590	916
営業外費用合計	14,768	6,826
経常利益	1,791,432	1,729,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,767	-
特別利益合計	15,767	-

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 3,174	2 7,828
たな卸資産評価損	4,703	-
投資有価証券評価損	442	397
関係会社出資金売却損	102,231	-
特別損失合計	110,550	8,225
税金等調整前当期純利益	1,696,648	1,721,310
法人税、住民税及び事業税	700,961	765,000
法人税等調整額	16,594	61,865
法人税等合計	717,555	703,134
当期純利益	979,093	1,018,176

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
前期末残高	4,977,034	5,795,179
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
当期変動額合計	818,145	857,271
当期末残高	5,795,179	6,652,450
自己株式		
前期末残高	26,591	30,632
当期変動額		
自己株式の取得	4,040	1,418
当期変動額合計	4,040	1,418
当期末残高	30,632	32,050
株主資本合計		
前期末残高	6,780,442	7,594,547
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
自己株式の取得	4,040	1,418
当期変動額合計	814,104	855,852
当期末残高	7,594,547	8,450,400

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	866	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	308
当期変動額合計	24	308
当期末残高	842	533
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,232	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,232	-
当期変動額合計	42,232	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,098	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,256	308
当期変動額合計	42,256	308
当期末残高	842	533
純資産合計		
前期末残高	6,737,343	7,593,705
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
自己株式の取得	4,040	1,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,256	308
当期変動額合計	856,361	856,161
当期末残高	7,593,705	8,449,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,696,648	1,721,310
減価償却費	319,591	317,958
賞与引当金の増減額（は減少）	9,990	9,110
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,370	48,731
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,032	16,480
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,178	1,000
受取利息及び受取配当金	4,052	3,207
支払利息	13,177	4,910
持分法による投資損益（は益）	39,105	15,071
たな卸資産評価損	4,703	-
投資有価証券評価損益（は益）	442	397
関係会社出資金売却損	102,231	-
補助金収入	-	95,021
固定資産除却損	3,174	7,828
売上債権の増減額（は増加）	26,339	734,674
たな卸資産の増減額（は増加）	27,971	346,930
仕入債務の増減額（は減少）	68,838	211,777
未払消費税等の増減額（は減少）	18,103	8,375
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,488	15,243
その他の流動負債の増減額（は減少）	108,757	13,565
その他	12,049	5,871
小計	2,262,954	1,825,890
利息及び配当金の受取額	5,057	4,212
利息の支払額	13,031	3,839
補助金の受取額	-	95,021
法人税等の支払額	643,094	702,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,886	1,218,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	228,046	907,318
有形固定資産の除却による支出	783	989
無形固定資産の取得による支出	3,500	-
関係会社出資金の売却による収入	17,940	19,035
補助金の受取額	-	332,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,389	617,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	-
短期借入金の返済による支出	800,000	-
長期借入金の返済による支出	212,500	500,000
リース債務の返済による支出	12,623	30,118
自己株式の取得による支出	4,040	1,418
配当金の支払額	160,345	159,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,509	690,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	967,986	89,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877	2,656,864
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,864	2,567,218

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス(株)、岡野メンテナンス(株)であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった大連岡野閥門廠は、当連結会計年度に出資金を全額売却したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 製品……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ10,967千円減少しており、税金等調整前当期純利益が、15,671千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数については従来10～12年としておりましたが、当連結会計年度から9～12年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金... P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は35,871千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ152,150千円、1,937,488千円、160,662千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度は64,785千円)、「交際費」(当連結会計年度は19,149千円)、「地代家賃」(当連結会計年度は44,560千円)、「事務機器賃借料」(当連結会計年度は25,704千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,209千円)、「廃品売却益」(当連結会計年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,509千円	1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,576千円
2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 188,825千円 (52,255) " 建物及び構築物 321,566 " (204,577) " 機械装置及び運搬具 389,539 " (43,129) " 計 899,932千円 (299,962) " 上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。 短期借入金 500,000千円 ()書は内財団抵当分	2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 54,906千円 建物及び構築物 5,841 " 計 60,748千円 なお、対応する債務はございません。
	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、こ れに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕 掛品230,655千円)を相殺表示しております。
	4 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補 助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具 11,502千円を取得価額より直接減額しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。 一般管理費 109,234千円 当期製造費用 6,848 " 計 116,083千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。 一般管理費 184,382千円 当期製造費用 5,085 " 計 189,467千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,236 " その他固定資産 1,154 " 解体撤去費他 783 " 計 3,174千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,442 " その他固定資産 3,397 " 解体撤去費他 989 " 計 7,828千円
	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 230,655千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	45,427株	5,366株		50,793株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,366株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年6月16日 取締役会	普通株式	71,525	4.0	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	50,793株	1,646株		52,439株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年6月23日 取締役会	普通株式	89,388	5.0	平成22年5月31日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,856,864千円	現金及び預金勘定	2,827,218千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	200,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	260,000 "
現金及び現金同等物	2,656,864千円	現金及び現金同等物	2,567,218千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	315,808	140,285	175,522	機械装置及び運 搬具	281,480	137,196	144,283
その他	172,554	78,135	94,418	その他	126,504	72,272	54,231
合計	488,362	218,420	269,941	合計	407,984	209,469	198,515
その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,207 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,514千円</td> </tr> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	71,307千円	1年超	207,207 "	合計	278,514千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,807 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,444千円</td> </tr> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	58,636千円	1年超	148,807 "	合計	207,444千円
1年以内	71,307千円												
1年超	207,207 "												
合計	278,514千円												
1年以内	58,636千円												
1年超	148,807 "												
合計	207,444千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,969 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,312 "</td> </tr> </table>	支払リース料	80,975千円	減価償却費相当額	74,969 "	支払利息相当額	7,312 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,426 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,958 "</td> </tr> </table>	支払リース料	77,326千円	減価償却費相当額	71,426 "	支払利息相当額	5,958 "
支払リース料	80,975千円												
減価償却費相当額	74,969 "												
支払利息相当額	7,312 "												
支払リース料	77,326千円												
減価償却費相当額	71,426 "												
支払利息相当額	5,958 "												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

また、輸出取引については商社経由での円貨建契約による取引となっており、為替変動リスクは負っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,827,218	2,827,218	-
(2)受取手形及び売掛金	3,428,937	3,428,937	-
(3)投資有価証券	99,467	99,467	-
資産計	6,355,624	6,355,624	-
(1)支払手形及び買掛金	576,058	576,058	-
(2)未払法人税等	427,674	427,674	-
負債計	1,003,732	1,003,732	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,934
関係会社株式	95,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,428,937
合計	6,256,156

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	18,213	30,908	12,695
小計	18,213	30,908	12,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	82,149	68,033	14,115
小計	82,149	68,033	14,115
合計	100,362	98,941	1,420

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、上場株式1銘柄442千円の減損処理を行っております。「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,331

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,336	18,213	12,123
小計	30,336	18,213	12,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	69,130	82,149	13,018
小計	69,130	82,149	13,018
合計	99,467	100,362	895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,934千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について397千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,320,285 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">917,818 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,402,466 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285,949 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">940,044 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,320,285 千円	年金資産	917,818 "	未積立退職給付債務(+)	1,402,466 千円	未認識数理計算上の差異	285,949 "	会計基準変更時差異の未処理額	176,471 "	退職給付引当金(+ +)	940,044 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,152,477 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">897,087 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,255,390 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">266,614 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">988,776 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,152,477 千円	年金資産	897,087 "	未積立退職給付債務(+)	1,255,390 千円	未認識数理計算上の差異	266,614 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	退職給付引当金(+ +)	988,776 千円												
退職給付債務	2,320,285 千円																																				
年金資産	917,818 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,402,466 千円																																				
未認識数理計算上の差異	285,949 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	176,471 "																																				
退職給付引当金(+ +)	940,044 千円																																				
退職給付債務	2,152,477 千円																																				
年金資産	897,087 "																																				
未積立退職給付債務(+)	1,255,390 千円																																				
未認識数理計算上の差異	266,614 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
退職給付引当金(+ +)	988,776 千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,904 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,418 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,914 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,826 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">368,706 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	106,904 千円	利息費用	53,418 "	期待運用収益	19,914 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	51,826 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	368,706 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,344 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,394 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,054 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,182 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">366,338 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	105,344 千円	利息費用	52,394 "	期待運用収益	22,054 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	54,182 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	366,338 千円												
勤務費用	106,904 千円																																				
利息費用	53,418 "																																				
期待運用収益	19,914 "																																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	51,826 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																																				
退職給付費用 (+ + + +)	368,706 千円																																				
勤務費用	105,344 千円																																				
利息費用	52,394 "																																				
期待運用収益	22,054 "																																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	54,182 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																																				
退職給付費用 (+ + + +)	366,338 千円																																				
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.3%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.3%																																			
期待運用収益率		2.5%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
会計基準変更時差異の処理年数		10年																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.1%																																			
期待運用収益率		2.5%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
会計基準変更時差異の処理年数		10年																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">379,345 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">79,292 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,903 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,589 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,433 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,493 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,706 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,161 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,236 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,924 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	379,345 千円	仕掛品評価損	79,292 "	役員退職慰労引当金	76,903 "	投資有価証券評価損	47,397 "	賞与引当金	31,589 "	未払事業税	27,433 "	法定福利費	22,493 "	その他	79,706 "	繰延税金資産小計	744,161 千円	評価性引当額	140,236 千円	繰延税金資産合計	603,924 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399,173 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">106,894 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,578 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,327 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,498 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,550 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,515 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,936 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,362 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,574 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	399,173 千円	仕掛品評価損	106,894 "	役員退職慰労引当金	83,578 "	投資有価証券評価損	47,397 "	賞与引当金	35,327 "	未払事業税	33,498 "	法定福利費	22,550 "	その他	134,515 "	繰延税金資産小計	862,936 千円	評価性引当額	197,362 千円	繰延税金資産合計	665,574 千円
退職給付引当金	379,345 千円																																												
仕掛品評価損	79,292 "																																												
役員退職慰労引当金	76,903 "																																												
投資有価証券評価損	47,397 "																																												
賞与引当金	31,589 "																																												
未払事業税	27,433 "																																												
法定福利費	22,493 "																																												
その他	79,706 "																																												
繰延税金資産小計	744,161 千円																																												
評価性引当額	140,236 千円																																												
繰延税金資産合計	603,924 千円																																												
退職給付引当金	399,173 千円																																												
仕掛品評価損	106,894 "																																												
役員退職慰労引当金	83,578 "																																												
投資有価証券評価損	47,397 "																																												
賞与引当金	35,327 "																																												
未払事業税	33,498 "																																												
法定福利費	22,550 "																																												
その他	134,515 "																																												
繰延税金資産小計	862,936 千円																																												
評価性引当額	197,362 千円																																												
繰延税金資産合計	665,574 千円																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,852,199	6,531,101	12,383,301		12,383,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,852,199	6,531,101	12,383,301		12,383,301
営業費用	5,050,663	4,974,481	10,025,145	644,751	10,669,896
営業利益	801,535	1,556,620	2,358,155	(644,751)	1,713,404
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	5,601,359	4,946,627	10,547,986	465,450	11,013,436
減価償却費	238,209	81,081	319,291	300	319,591
資本的支出	256,052	128,148	384,200	680	384,880

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,460,671	7,189,277	12,649,948		12,649,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,460,671	7,189,277	12,649,948		12,649,948
営業費用	5,161,921	5,335,267	10,497,189	572,999	11,070,189
営業利益	298,749	1,854,009	2,152,759	(572,999)	1,579,759
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	6,737,268	4,937,106	11,674,374	442,406	12,116,780
減価償却費	227,923	89,501	317,425	533	317,958
資本的支出	835,992	157,933	993,926	16,166	1,010,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材

(ロ) メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部、人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 644,751千円
 当連結会計年度 572,999千円

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部、人事部等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 465,450千円
 当連結会計年度 442,406千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,669,998	247,618	1,917,616
連結売上高（千円）			12,383,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	2.0	15.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、インドネシア等

(2) その他の地域・・・クウェート、オーストラリア、ブラジル等

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 ・原材料等の 購入 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,134,948	売掛金	584,693
							営業取引以外の 取引	建物等 の賃貸	17,196		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	6,548,092	売掛金	1,431,472
										前受金	83,602

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 ・原材料等の 購入 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,435,016	売掛金	653,486
							営業取引以外 の取引	建物等 の賃貸	17,196		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	7,055,458	売掛金	2,031,048
										前受金	90,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	424.72円	1株当たり純資産額	472.65円
1株当たり当期純利益金額	54.75円	1株当たり当期純利益金額	56.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,593,705	8,449,866
普通株式に係る純資産額(千円)	7,593,705	8,449,866
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	50,793	52,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,879,207	17,877,561

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	979,093	1,018,176
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,093	1,018,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,881,463	17,878,268

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	-		
1年以内に返済予定のリース債務	23,223	47,929		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,115	224,086		
其他有利子負債				
合計	635,339	272,015		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	47,952	47,660	42,895	39,181

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	1,917,478	3,396,323	2,978,823	4,357,323
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	49,528	557,564	249,996	864,221
四半期純利益金額(千円)	37,177	331,402	146,279	503,316
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.08	18.54	8.18	28.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,706	2,322,321
売掛金	2,696,863 ²	3,442,658 ²
製品	127,347	137,401
仕掛品	2,022,495	1,690,375 ³
原材料	140,664	118,818
前払費用	30,716	26,291
繰延税金資産	153,759	182,778
その他	35,596	7,301
流動資産合計	7,652,149	7,927,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,375 ¹	1,937,451 ¹
減価償却累計額	1,128,360	1,183,957
建物(純額)	808,015 ¹	753,494 ¹
構築物	307,480	305,088
減価償却累計額	220,678	233,072
構築物(純額)	86,802	72,016
機械及び装置	3,543,450 ¹	3,703,334 ⁴
減価償却累計額	2,954,564	2,996,468
機械及び装置(純額)	588,886 ¹	706,866 ⁴
車両運搬具	61,540	61,220
減価償却累計額	54,837	54,529
車両運搬具(純額)	6,703	6,690
工具、器具及び備品	855,807	761,228
減価償却累計額	646,794	603,338
工具、器具及び備品(純額)	209,013	157,889
土地	277,288 ¹	277,288 ¹
リース資産	138,184	299,367
減価償却累計額	12,612	42,730
リース資産(純額)	125,571	256,637
建設仮勘定	97,724	664,660
有形固定資産合計	2,200,005	2,895,542
無形固定資産		
電話加入権	920	920
ソフトウェア	3,033	10,397
無形固定資産合計	3,953	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	119,273	119,402

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
関係会社株式	42,050	42,050
出資金	11,822	11,672
長期前払費用	360	8,437
繰延税金資産	390,856	416,469
差入保証金	53,606	53,274
貸倒引当金	6,600	7,600
投資その他の資産合計	611,368	643,705
固定資産合計	2,815,326	3,550,565
資産合計	10,467,475	11,478,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 470,410	² 697,694
1年内返済予定の長期借入金	¹ 500,000	-
リース債務	23,223	47,929
未払金	118,680	81,991
未払法人税等	362,312	394,906
未払事業所税	12,631	12,515
未払消費税等	50,974	38,194
未払費用	488,367	463,361
前受金	83,602	93,622
預り金	19,282	19,200
仮受金	-	320,699
P C B 処理引当金	13,000	13,000
流動負債合計	2,142,484	2,183,114
固定負債		
リース債務	112,071	224,053
退職給付引当金	933,424	984,654
役員退職慰労引当金	186,478	200,983
固定負債合計	1,231,974	1,409,690
負債合計	3,374,459	3,592,805

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,837,255	4,631,054
利益剰余金合計	5,294,491	6,088,290
自己株式	30,632	32,050
株主資本合計	7,093,859	7,886,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	533
評価・換算差額等合計	842	533
純資産合計	7,093,016	7,885,705
負債純資産合計	10,467,475	11,478,511

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 5,846,480	1 5,458,692
メンテナンス売上高	1 6,531,101	1 7,189,277
売上高合計	12,377,582	12,647,969
売上原価		
製品期首たな卸高	152,150	127,347
当期製品製造原価	2 4,610,230	2, 4 4,699,680
当期メンテナンス原価	2 4,684,066	2 5,033,109
合計	9,446,446	9,860,137
製品期末たな卸高	127,347	137,401
売上原価合計	9,319,099	9,722,736
売上総利益	3,058,482	2,925,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,640	180,043
給料手当及び賞与	440,137	444,407
福利厚生費	91,280	96,032
退職給付費用	69,039	66,870
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	14,505
減価償却費	12,368	13,391
研究開発費	2 109,234	2 184,382
その他	494,782	444,770
販売費及び一般管理費合計	1,410,982	1,444,403
営業利益	1,647,499	1,480,830
営業外収益		
受取利息	251	68
受取配当金	1 18,584	1 11,545
受取保険金	1,884	-
不動産賃貸料	1 28,909	1 31,609
廃品売却益	1,505	-
補助金収入	-	95,021
その他	13,185	12,821
営業外収益合計	64,320	151,066
営業外費用		
支払利息	13,177	4,910
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	1,590	905
営業外費用合計	14,768	6,815
経常利益	1,697,052	1,625,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,747	-
特別利益合計	15,747	-

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 3,152	3 7,828
たな卸資産評価損	4,703	-
関係会社出資金売却損	15,114	-
投資有価証券評価損	442	397
特別損失合計	23,411	8,225
税引前当期純利益	1,689,387	1,616,855
法人税、住民税及び事業税	670,000	717,000
法人税等調整額	33,762	54,849
法人税等合計	703,762	662,151
当期純利益	985,625	954,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,815,159	38.3	396,458	8.3	2,567,322	46.7	348,343	7.3
労務費	1	1,695,483	35.7	1,039,178	21.8	1,718,682	31.2	1,003,163	21.0
経費	2	1,232,944	26.0	3,324,967	69.9	1,215,096	22.1	3,415,686	71.7
当期総製造費用		4,743,588	100.0	4,760,603	100.0	5,501,101	100.0	4,767,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,181,516		777,420		1,168,537		853,957	
合計		5,925,104		5,538,024		6,669,639		5,621,150	
他勘定への振替高	3	146,336				867,624			
期末仕掛品たな卸高		1,168,537		853,957		1,102,334		588,040	
当期製品製造原価		4,610,230		4,684,066		4,699,680		5,033,109	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別実際原価計算 なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。	同左
1 労務費の中には、退職給付費用285,966千円が含まれています。	1 労務費の中には、退職給付費用288,073千円が含まれています。
2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 322,158千円 外注工事費(メンテナンス) 2,477,085千円	2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 301,610千円 外注工事費(メンテナンス) 2,472,455千円
3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 17,899千円 販売費及び一般管理費 123,733千円 特別損失 4,703千円	3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 667,790千円 販売費及び一般管理費 199,833千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,235	157,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,012,577	3,837,255
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	985,625	954,704
当期変動額合計	824,677	793,798
当期末残高	3,837,255	4,631,054
自己株式		
前期末残高	26,591	30,632
当期変動額		
自己株式の取得	4,040	1,418
当期変動額合計	4,040	1,418
当期末残高	30,632	32,050
株主資本合計		
前期末残高	6,273,222	7,093,859
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	985,625	954,704
自己株式の取得	4,040	1,418
当期変動額合計	820,636	792,380
当期末残高	7,093,859	7,886,239

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	866	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	308
当期変動額合計	24	308
当期末残高	842	533
純資産合計		
前期末残高	6,272,355	7,093,016
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,905
当期純利益	985,625	954,704
自己株式の取得	4,040	1,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	308
当期変動額合計	820,661	792,689
当期末残高	7,093,016	7,885,705

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) (2) 仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) (3) 原材料.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ10,967 千円減少しており、税引前当期純利益が、15,671千円 減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 9~12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見 直した結果、機械装置の耐用年数については従来10 ~12年としておりましたが、当事業年度から9~12年 に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微で あります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) P C B 処理引当金</p> <p>P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) P C B 処理引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は35,871千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づき期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(損益計算書) 前事業計年度まで区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度は17,524千円)、「地代家賃」(当事業年度は44,561千円)、「事務機器賃借料」(当事業年度は24,939千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度は62,836千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は1,199千円)、「廃品売却益」(当事業年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																
<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,408千円 (52,255千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">321,566千円 (204,577千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389,539千円 (43,129千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,514千円 (299,962千円)</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金 ()書は内財団抵当分</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	土地	226,408千円 (52,255千円)	建物	321,566千円 (204,577千円)	機械及び装置	389,539千円 (43,129千円)	計	937,514千円 (299,962千円)	1年内返済予定の長期借入金 ()書は内財団抵当分	500,000千円	<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">92,489千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,330千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する債務はありません。</p>	土地	92,489千円	建物	5,841千円	計	98,330千円
土地	226,408千円 (52,255千円)																
建物	321,566千円 (204,577千円)																
機械及び装置	389,539千円 (43,129千円)																
計	937,514千円 (299,962千円)																
1年内返済予定の長期借入金 ()書は内財団抵当分	500,000千円																
土地	92,489千円																
建物	5,841千円																
計	98,330千円																
<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,693千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,988千円</td> </tr> </table>	売掛金	584,693千円	買掛金	119,988千円	<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">653,486千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,697千円</td> </tr> </table>	売掛金	653,486千円	買掛金	162,697千円								
売掛金	584,693千円																
買掛金	119,988千円																
売掛金	653,486千円																
買掛金	162,697千円																
	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。</p>																
	<p>4 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械及び装置11,502千円を取得価額より直接減額しております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 (1) 製品売上高 1,175,690千円 (2) メンテナンス売上高 959,257千円 (3) 受取配当金 15,445千円 (4) 不動産賃貸料 20,722千円	1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 (1) 製品売上高 1,550,106千円 (2) メンテナンス売上高 884,910千円 (3) 受取配当金 8,779千円 (4) 不動産賃貸料 19,947千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 109,234千円 当期製造費用 6,848千円 計 116,083千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 184,382千円 当期製造費用 5,085千円 計 189,467千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 機械及び装置 1,169千円 (2) 工具、器具及び備品 1,132千円 (3) 解体撤去費他 850千円 計 3,152千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 機械及び装置 3,338千円 (2) 工具、器具及び備品 3,191千円 (3) 解体撤去費他 1,298千円 計 7,828千円
	4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 230,655千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	45,427株	5,366株		50,793株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,366株

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	50,793株	1,646株		52,439株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	315,808	140,285	175,522	機械及び装置	253,958	117,898	136,059																								
車輛運搬具	46,050	31,164	14,886	車輛運搬具	27,522	19,298	8,223																								
工具、器具及び備品	126,504	46,971	79,532	工具、器具及び備品	126,504	72,272	54,231																								
合計	488,362	218,420	269,941	合計	407,984	209,469	198,515																								
<p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,514千円</td> </tr> </table> <p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,312千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				1年以内	71,307千円	1年超	207,207千円	合計	278,514千円	支払リース料	80,975千円	減価償却費相当額	74,969千円	支払利息相当額	7,312千円	<p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,444千円</td> </tr> </table> <p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,958千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	58,636千円	1年超	148,807千円	合計	207,444千円	支払リース料	77,326千円	減価償却費相当額	71,426千円	支払利息相当額	5,958千円
1年以内	71,307千円																														
1年超	207,207千円																														
合計	278,514千円																														
支払リース料	80,975千円																														
減価償却費相当額	74,969千円																														
支払利息相当額	7,312千円																														
1年以内	58,636千円																														
1年超	148,807千円																														
合計	207,444千円																														
支払リース料	77,326千円																														
減価償却費相当額	71,426千円																														
支払利息相当額	5,958千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 42,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">377,103千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">79,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,337千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,078千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,027千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,665千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">182,050千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,615千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	377,103千円	仕掛品評価損	79,292千円	役員退職慰労引当金	75,337千円	減損損失	47,966千円	投資有価証券評価損	47,397千円	未払事業税	27,078千円	法定福利費	18,463千円	その他	54,027千円	繰延税金資産小計	726,665千円	評価性引当額	182,050千円	繰延税金資産合計	544,615千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">397,800千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">106,894千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,197千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,624千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,658千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,850千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,247千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	397,800千円	仕掛品評価損	106,894千円	役員退職慰労引当金	81,197千円	減損損失	47,624千円	投資有価証券評価損	47,397千円	未払事業税	30,658千円	法定福利費	18,020千円	その他	63,850千円	繰延税金資産小計	793,443千円	評価性引当額	194,196千円	繰延税金資産合計	599,247千円
退職給付引当金	377,103千円																																												
仕掛品評価損	79,292千円																																												
役員退職慰労引当金	75,337千円																																												
減損損失	47,966千円																																												
投資有価証券評価損	47,397千円																																												
未払事業税	27,078千円																																												
法定福利費	18,463千円																																												
その他	54,027千円																																												
繰延税金資産小計	726,665千円																																												
評価性引当額	182,050千円																																												
繰延税金資産合計	544,615千円																																												
退職給付引当金	397,800千円																																												
仕掛品評価損	106,894千円																																												
役員退職慰労引当金	81,197千円																																												
減損損失	47,624千円																																												
投資有価証券評価損	47,397千円																																												
未払事業税	30,658千円																																												
法定福利費	18,020千円																																												
その他	63,850千円																																												
繰延税金資産小計	793,443千円																																												
評価性引当額	194,196千円																																												
繰延税金資産合計	599,247千円																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 396.72円	1株当たり純資産額 441.10円
1株当たり当期純利益金額 55.12円	1株当たり当期純利益金額 53.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,093,016	7,885,705
普通株式に係る純資産額(千円)	7,093,016	7,885,705
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	50,793	52,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,879,207	17,877,561

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	985,625	954,704
普通株式に係る当期純利益(千円)	985,625	954,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,881,463	17,878,268

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	64,496
		東海パネ工業(株)	241,113	12,055
		川崎重工業(株)	30,000	7,770
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,460
		丸紅(株)	10,812	5,870
		日本原子力発電(株)	533	5,330
		(株)大分銀行	16,700	4,742
		(株)西日本シティ銀行	11,000	2,541
		(株)東芝	5,000	2,180
		(株)ゼンリン	2,400	2,092
		その他(8銘柄)	20,170	4,862
		計		548,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,375	1,076	-	1,937,451	1,183,957	55,597	753,494
構築物	307,480	-	2,392	305,088	233,072	14,580	72,016
機械及び装置	3,543,450	229,886	70,003	3,703,334	2,996,468	108,568	706,866
車両運搬具	61,540	3,130	3,450	61,220	54,529	3,038	6,690
工具、器具及び備品	855,807	47,879	142,459	761,228	603,338	95,811	157,889
土地	277,288	-	-	277,288	-	-	277,288
リース資産	138,184	161,183	-	299,367	42,730	30,118	256,637
建設仮勘定	97,724	705,003	138,067	664,660	-	-	664,660
有形固定資産計	7,217,852	1,148,159	356,372	8,009,640	5,114,097	307,715	2,895,542
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	920	-	-	920
ソフトウェア	-	-	-	12,140	1,742	1,276	10,397
無形固定資産計	-	-	-	13,060	1,742	1,276	11,317
長期前払費用	560	16,434	-	16,994	8,557	8,357	8,437

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	NC旋盤(NL3000Y/3000)	56,050千円
	粉体プラズマ肉盛溶接装置	29,097千円
	押湯自動切断装置	28,730千円
工具、器具及び備品	木型・金型	31,616千円
リース資産	玉型弁用自動溶接機	27,676千円
	小口径玉型弁用自動溶接機	27,426千円
建設仮勘定	蒸気試験設備	664,660千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	木型・金型	61,731千円
-----------	-------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,600	1,000	-	-	7,600
P C B 処理引当金	13,000	-	-	-	13,000
役員退職慰労引当金	186,478	14,505	-	-	200,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,176
当座預金	2,297,461
普通預金	17,883
別段預金	2,799
小計	2,318,144
計	2,322,321

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラントシステム(株)	2,031,048
岡野商事(株)	653,486
川崎重工業(株)	166,938
丸紅テクノシステム(株)	140,147
菱井商事(株)	103,871
その他(注)	347,164
計	3,442,658

(注) 東紅(株)ほか

売掛金の滞留回収状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	残高 (千円) (D)	回収率 (%)	売掛金滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	2,696,863	13,274,842	12,529,048	3,442,658	78.45	83.25

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	137,401
計	137,401

仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	1,068,329
素材仕掛品	9,657
標準仕様生産品	19,166
修理品	5,180
メンテナンス仕掛工事	588,040
計	1,690,375

原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	109,668
補助材料	2,593
部分品	6,556
計	118,818

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス(株)	93,973
太平電業(株)	54,390
(株)東亜機工	53,533
岡野サービス(株)	37,926
岡野商事(株)	30,797
その他(注)	427,073
計	697,694

(注) 高藤建設(株)ほか

2 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,102,938
未認識数理計算上の差異	266,614
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	851,670
合計	984,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月9日福岡財務支局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月9日福岡財務支局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月8日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 2月25日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。